

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社MARUWA
【英訳名】	MARUWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 及位 環
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 及位 環
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	14,564,403	15,159,537	30,578,092
経常利益 (千円)	1,447,156	2,026,880	3,701,796
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	852,066	1,151,987	2,286,965
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	507,534	49,969	1,158,937
純資産額 (千円)	40,268,771	41,421,223	41,700,443
総資産額 (千円)	46,602,792	47,756,347	48,549,776
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.99	93.27	185.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	68.99	93.27	185.17
自己資本比率 (%)	86.4	86.7	85.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,744,803	2,323,231	4,153,600
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	518,262	440,125	1,675,070
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,044,016	393,143	1,405,982
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	13,736,486	15,760,589	14,540,571

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.18	52.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては雇用の回復が持続していることなどから個人消費も堅調に推移し、欧州においては英国のEU離脱問題による混乱はあったものの、おおむね緩やかな景気の拡大傾向が続きました。一方、中国においては、所得水準は継続的に向上し個人消費やインフラ投資が堅調に推移しましたが、経済成長率は前年と比較して低下しており全体としては景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

国内経済においては、雇用や所得の伸びを背景に持ち直しつつあるものの、急激な円高・株安や新興国経済の成長率鈍化などによる設備投資意欲が減少するなど、企業の業績見通しに対する不安感が現れ、予断を許さない状況で推移しました。

このような経済情勢の中、当社グループにおいてはセラミック部品事業分野の差別化製品を応用した通信関連市場や半導体製造装置向け製品が堅調に推移しました。照明機器事業分野では、収益性を重視した受注活動の取り組みや費用の削減などにより大幅に改善し、想定を超える結果となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は15,160百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は2,305百万円（前年同期比56.6%増）、経常利益は2,027百万円（前年同期比40.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,152百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セラミック部品事業

当事業セグメントの売上高につきましては、通信関連市場ならびに半導体製造装置向け製品などが堅調に推移しました。収益面につきましては、高付加価値製品による増収や費用削減効果などにより、想定を上回る結果が得られました。

以上により、当事業セグメントの売上高は、前年同期比1.3%増の11,048百万円、セグメント利益は前年同期比16.2%増の2,710百万円となりました。

照明機器事業

当事業セグメントの売上高につきましては、道路灯などの公共関連照明のLED化需要の取り込みが進み堅調に推移しました。収益面につきましては、費用の削減や前期に実施した体質強化の効果により、大きく改善しました。

以上により、当事業セグメントの売上高は、前年同期比12.4%増の4,111百万円、セグメント利益は大幅に改善し63百万円（前年同期はセグメント損失394百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、15,761百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得たキャッシュは2,323百万円となり、前年同期比578百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュは440百万円となり、前年同期比78百万円の減少となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュは393百万円となり、前年同期比651百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、371百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスク及び経営戦略について、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における連結の総資産は47,756百万円となり、前期末と比較して1.6%減少しました。

負債は6,335百万円となり、前期末と比較して7.5%減少しました。主に、長期借入金の減少によるものです。

純資産は、41,421百万円となり、前期末と比較して0.7%減少しました。

この結果、自己資本比率は86.7%となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は基本理念に基づき、「材料技術のM A R U W A」、「品質至上主義」を貫くことで、お客様のニーズに答えられる企業、社会に役立つ企業として経営を目指しております。

また、選択と集中の理念に則った事業特化を推進し、グローバルな企業競争下において輝ける企業となることを目標としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,372,000	12,372,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第1部) ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株
計	12,372,000	12,372,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	12,372	-	8,646,720	-	11,683,648

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)神戸アート	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地	3,523	28.47
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,952	15.77
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	米国 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	548	4.43
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	355	2.87
HSBC-FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	香港 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	342	2.77
神戸 誠	愛知県瀬戸市	290	2.34
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	米国 (東京都港区南二丁目15番1号)	281	2.27
神戸 芳樹	愛知県瀬戸市	228	1.84
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券(株))	米国 (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	210	1.70
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	米国 (東京都港区南二丁目15番1号)	171	1.38
計	-	7,904	63.88

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります(単位:千株)。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,952
日本マスタートラスト信託銀行(株)	355

2. 平成28年6月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が平成28年6月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス	株式 876,100	7.08

3. 平成28年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が平成28年10月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・ マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	株式 674,800	5.45

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,338,900	123,389	-
単元未満株式	普通株式 13,500	-	-
発行済株式総数	12,372,000	-	-
総株主の議決権	-	123,389	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株MARUWA	愛知県尾張旭市南 本地ヶ原町三丁目 83番地	19,600	-	19,600	0.16
計	-	19,600	-	19,600	0.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,379,533	16,023,622
受取手形及び売掛金	8,042,230	7,949,862
電子記録債権	572,146	407,631
商品及び製品	2,489,838	2,319,053
仕掛品	1,702,316	1,640,971
原材料及び貯蔵品	3,095,281	3,153,067
繰延税金資産	285,439	325,884
その他	833,428	567,722
貸倒引当金	1,990	40,620
流動資産合計	32,398,221	32,347,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,078,873	9,790,713
減価償却累計額	5,519,695	5,527,890
建物及び構築物(純額)	4,559,178	4,262,822
機械装置及び運搬具	18,712,379	17,762,751
減価償却累計額	13,799,300	13,475,002
機械装置及び運搬具(純額)	4,913,079	4,287,749
土地	3,503,763	3,660,780
建設仮勘定	276,133	558,953
その他	3,553,267	3,394,691
減価償却累計額	3,007,107	2,878,849
その他(純額)	546,160	515,842
有形固定資産合計	13,798,312	13,286,146
無形固定資産		
のれん	135,905	34,568
その他	433,269	279,226
無形固定資産合計	569,174	313,793
投資その他の資産	1,784,068	1,809,217
固定資産合計	16,151,555	15,409,156
資産合計	48,549,776	47,756,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,068,282	2,839,348
1年内返済予定の長期借入金	137,984	89,500
未払法人税等	589,934	693,837
賞与引当金	503,850	476,119
役員賞与引当金	23,750	5,500
設備関係支払手形	169,681	208,832
その他	1,824,564	1,561,415
流動負債合計	6,318,045	5,874,551
固定負債		
長期借入金	115,409	-
繰延税金負債	76,973	126,325
環境対策引当金	13,527	13,527
その他	325,379	320,722
固定負債合計	531,288	460,573
負債合計	6,849,333	6,335,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金	11,946,793	11,948,947
利益剰余金	21,654,339	22,571,677
自己株式	47,072	42,051
株主資本合計	42,200,781	43,125,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,057	62,363
為替換算調整勘定	555,170	1,766,432
その他の包括利益累計額合計	502,113	1,704,069
新株予約権	1,775	-
純資産合計	41,700,443	41,421,223
負債純資産合計	48,549,776	47,756,347

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	14,564,403	15,159,537
売上原価	9,468,304	9,443,729
売上総利益	5,096,099	5,715,808
販売費及び一般管理費	3,624,062	3,411,175
営業利益	1,472,037	2,304,633
営業外収益		
受取利息	16,999	14,463
受取賃貸料	46,564	35,769
その他	28,816	31,842
営業外収益合計	92,378	82,073
営業外費用		
支払利息	3,498	1,158
為替差損	87,517	314,067
投資不動産賃貸費用	19,279	21,995
その他	6,966	22,607
営業外費用合計	117,260	359,826
経常利益	1,447,156	2,026,880
特別利益		
固定資産売却益	3,617	15
特別利益合計	3,617	15
特別損失		
固定資産除売却損	924	7,697
事業整理損	-	234,083
投資有価証券売却損	6,816	-
その他	-	2,600
特別損失合計	7,740	244,379
税金等調整前四半期純利益	1,443,033	1,782,516
法人税、住民税及び事業税	566,589	614,075
法人税等調整額	24,378	16,454
法人税等合計	590,967	630,529
四半期純利益	852,066	1,151,987
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	852,066	1,151,987

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	852,066	1,151,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,602	9,307
為替換算調整勘定	1,301,997	1,211,263
その他の包括利益合計	1,359,600	1,201,956
四半期包括利益	507,534	49,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507,534	49,969
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,443,033	1,782,516
減価償却費	913,301	884,636
事業整理損	-	234,083
のれん償却額	145,093	101,337
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,080	54,750
投資有価証券売却損益(は益)	6,816	-
固定資産除売却損益(は益)	2,693	7,682
受取利息及び受取配当金	27,371	16,695
為替差損益(は益)	378,400	333,564
売上債権の増減額(は増加)	795,167	24,323
たな卸資産の増減額(は増加)	301,878	386,376
仕入債務の増減額(は減少)	1,322,409	181,560
その他	130,053	51,356
小計	2,156,432	2,840,972
利息及び配当金の受取額	27,910	18,543
利息の支払額	2,763	629
法人税等の支払額	436,776	535,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,744,803	2,323,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	24,716	522,397
有形固定資産の取得による支出	630,939	1,055,212
有形固定資産の売却による収入	13,951	15
投資有価証券の取得による支出	1,882	1,909
投資有価証券の売却による収入	95,980	-
無形固定資産の取得による支出	21,366	23,433
無形固定資産の売却による収入	-	120,000
その他	1,277	1,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	518,262	440,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	820,482	163,893
自己株式の取得による支出	-	326
自己株式の売却による収入	-	5,725
配当金の支払額	222,300	234,649
非支配株主への配当金の支払額	1,233	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,044,016	393,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	136,547	269,945
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,979	1,220,018
現金及び現金同等物の期首残高	13,683,508	14,540,571
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,000	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,736,486	15,760,589

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日) を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当第 2 四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	18,167千円	16,236千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	46,220千円	53,629千円
給与及び手当	860,281	851,490
賞与引当金繰入額	231,448	244,540
役員賞与引当金繰入額	4,750	5,500
退職給付費用	27,686	23,147
減価償却費	164,758	156,238
研究開発費	312,382	371,366

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	14,222,887千円	16,023,622千円
預入期間が3か月を超える定期預金	486,400	263,033
現金及び現金同等物	13,736,486	15,760,589

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	222,300	18.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	234,650	19.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	234,649	19.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	247,047	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,905,855	3,658,548	14,564,403	-	14,564,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,434	-	1,434	1,434	-
計	10,907,290	3,658,548	14,565,837	1,434	14,564,403
セグメント利益又はセグメン ト損失()	2,331,844	393,659	1,938,184	466,147	1,472,037

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 466,147千円には、セグメント間取引消去 8,591千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 457,557千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,048,067	4,111,470	15,159,537	-	15,159,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	405	2,145	2,549	2,549	-
計	11,048,472	4,113,615	15,162,086	2,549	15,159,537
セグメント利益	2,709,836	63,223	2,773,059	468,425	2,304,633

(注)1. セグメント利益の調整額 468,425千円には、セグメント間取引消去 11,252千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 457,174千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	68円99銭	93円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	852,066	1,151,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	852,066	1,151,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,350	12,351
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	68円99銭	93円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-----	-----

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....247,047千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月9日
- (注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社MARUWA

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 昌 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MARUWAの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MARUWA及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。